



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長(兼)経営企画室長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,213	30.4	2,004	292.4	1,978	305.4	1,227	283.8
26年3月期	19,332	13.4	510	—	488	—	319	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,651百万円 (359.3%) 26年3月期 359百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	166.60	—	15.9	10.3	8.0
26年3月期	43.41	—	4.7	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,813	8,556	41.1	1,160.97
26年3月期	17,766	6,894	38.8	935.44

(参考) 自己資本 27年3月期 8,556百万円 26年3月期 6,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,545	△409	△1,420	2,577
26年3月期	436	21	△0	2,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	81	25.3	1.2
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	184	15.0	2.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		18.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 9円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△2.4	190	△51.0	180	△54.1	100	△60.4	13.57
通期	22,000	△12.7	1,010	△49.6	1,000	△49.5	600	△51.1	81.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,378,050株	26年3月期	7,378,050株
27年3月期	8,072株	26年3月期	7,988株
27年3月期	7,370,037株	26年3月期	7,370,613株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,756	31.6	1,812	400.5	1,801	405.6	1,043	419.8
26年3月期	18,054	10.7	362	—	356	—	200	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	141.63	—
26年3月期	27.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,081	8,186	40.8	1,110.80
26年3月期	17,219	6,780	39.4	920.00

(参考) 自己資本 27年3月期 8,186百万円 26年3月期 6,780百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,000	△1.3	200	△45.2	125	△45.2	16.96
通期	21,000	△11.6	930	△48.4	560	△46.4	75.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の利益分配に関する基本方針	6
(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	6
(4) 目標とする経営指標	6
(5) 中長期的な会社の経営戦略	6
(6) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税後の個人消費への影響や円安に伴う原材料価格の上昇傾向があるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は全体として改善傾向にあります。

当社の関連する建設業界におきましては、公共工事が堅調に推移するとともに、企業収益改善に伴う民間設備投資も緩やかに増加するなど好調な受注環境が続く一方で、労務費や材料費の高止まりに伴う建設コストの上昇などの厳しい状況も続いております。

このような状況のもと当社グループは、平成27年3月に会社設立50周年の節目の年を迎えるにあたり、今一度原点に立ち返って「顧客重視の姿勢を徹底」など4項目の重点課題を掲げ、顧客ニーズを捉えた技術提案営業を強化し、営業・工事など各部門が一体となって積極的な営業活動を展開し受注の拡大を図りました。また、収益性の向上を目指した原価低減を徹底するなど、利益の確保にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は252億13百万円（前年同期比30.4%増）で、その内訳は商品売上高が107億23百万円（前年同期比16.3%増）、完成工事高は144億89百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」を始めとする建設資材販売は前期とほぼ同水準でしたが、耐震関連の商品・工事及び「せん断補強RMA」工法関連の売上が順調に推移したことにより、売上高は76億79百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

[土木資材事業]

西日本地区のトンネル工事現場が順調に稼働し、主力商品であるロックボルトの売上が順調であったことなどにより、売上高は74億90百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

[建設事業]

当社のノウハウを結集した工法について積極的な技術提案を行った結果、環境工事やリニューアル工事の分野において大型元請物件を受注するとともに、子会社であるアールシーアイ株式会社の一面耐震工事なども順調に推移したことにより、売上高は100億43百万円（前期比48.6%増）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

販売費及び一般管理費につきましては、46億72百万円（前年同期比14.8%増）となりましたが、売上高の増加及び採算性を重視した原価低減の徹底による売上総利益の上昇などの要因により、営業利益20億4百万円（前年同期比292.4%増）、経常利益19億78百万円（前年同期比305.4%増）となり、繰延税金資産を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は12億27百万円（前年同期比283.8%増）と大幅な増収・増益となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3. (6) 「会社の対処すべき課題」（添付資料7ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成28年3月期の業績見通しに関しては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	220億00百万円	[前年同期比 12.7%減]
営業利益	10億10百万円	[前年同期比 49.6%減]
経常利益	10億00百万円	[前年同期比 49.5%減]
当期純利益	6億00百万円	[前年同期比 51.1%減]

[単独]

売上高	210億00百万円	[前年同期比 11.6%減]
営業利益	9億40百万円	[前年同期比 48.1%減]
経常利益	9億30百万円	[前年同期比 48.4%減]
当期純利益	5億60百万円	[前年同期比 46.4%減]

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は208億13百万円と前連結会計年度末に比べ、30億46百万円増加しました。これは主として流動資産が25億21百万円増加したためであります。電子記録債権8億8百万円、完成工事未収入金16億36百万円もそれぞれ増加しております。負債は122億57百万円と前連結会計年度末に比べ13億84百万円増加しました。これは主として、買掛金の増加によるものであります。なお、純資産は85億56百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、25億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益18億45百万円（前年同期比278.3%増）を計上し、売上債権が21億70百万円増加したものの、仕入債務が17億6百万円増加したことなどにより、15億45百万円の収入（前年同期比254.2%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、定期預金の預入による支出などにより、4億9百万円の支出（前年同期は21百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は社債の償還による支出などにより、14億20百万円の支出（前年同期は0百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	35.63	38.67	38.80	41.11
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.50	29.41	35.92	73.62
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.29	10.73	2.23
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	26.66	8.81	31.97

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成24年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、有利子負債を削減し財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり11円を予定しておりましたが、当期の業績が過去最高の利益水準を達成しことにより普通配当に5円を加えさせていただきます。

また、当社は平成27年3月4日をもちまして創立50周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様を始めとする関係各位のご支援の賜物と心より厚く御礼申し上げます。つきましては株主の皆様へ感謝の意を表するため、ケー・エフ・シー創立50周年記念配当9円を加え、合計1株当たり25円の配当を実施いたしたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。また、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

①業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や、道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため公共投資の削減などの動きや建設業界の動向の影響を受ける可能性があります。

②事業内容の見直し

当社は上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の高騰

昨今の鉄鋼・石油などの原材料価格の高騰につき、当社製品もこれら原材料に大きく依存しており、市況動向によっては更なる影響を受ける可能性があります。

⑤資金調達に関する重要事項（財務制限条項）

当社における一部の資金調達にあたっては以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

平成24年3月期又は直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額のうちいずれか大きい額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を50億円以下に維持する。

⑥減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑧人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

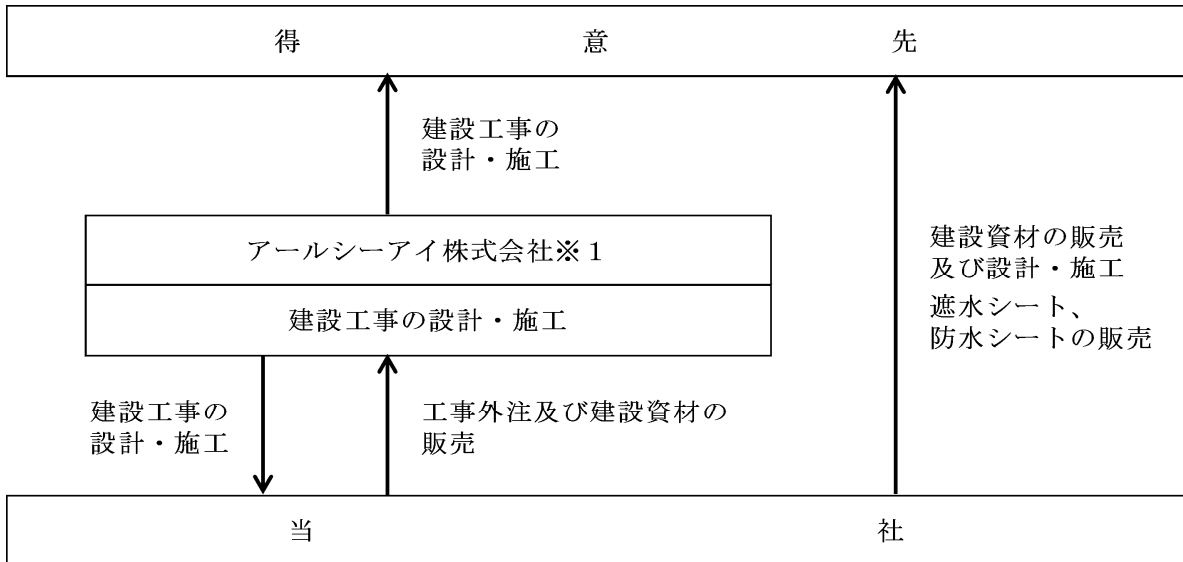
当グループは、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工……………当社及び連結子会社であるアールシーアイ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。

遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工… 当社は遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



唐山日翔建材科技有限公司※2

※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	重要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ 株式会社	大阪市北区	74,000	建設工事の 設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入 及び販売 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。

3. 上記子会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【企業理念】

- 一. 私たちは信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。
- 一. 私たちは時代のニーズに対応し、常に変貌する企業を目指します。
- 一. 私たちは社員相互の信頼のもと、人材を育成し、希望に満ちた企業を創造します。
- 一. 私たちは常に学ぶ姿勢を持ち、自己と企業の進歩、改善を目指します。

当社グループは上記の企業理念のもと、社会インフラの整備・維持を担う企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し、技術力による新しい付加価値を提供することによって、活力ある国土づくりと社会の発展に貢献してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しており、平成25年12月2日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である売上高経常利益率5%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

①新たな50年を目指して

当社は昭和40年、日本初のあと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。本年3月には皆様のおかげをもちまして、会社設立50周年を迎えることもできました。これを機に新たな50年、100年を目指して、今一度当社グループの原点である“現場重視”に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

②重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「本業の再強化」

当社は創業以来、付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り「本業の再強化」を行い、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指すとともに、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法など、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法の更なる改良を行ってまいります。

ii 「持続的成長の実現」

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を図り、「持続的成長の実現」目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iii 「財務体質の強化」

上記経営戦略を通じて収益基盤の一層の強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた「財務体質の強化」を行ってまいります。

iv 「コンプライアンスの遵守」

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営を行うと同時に、上場会社としての責務である法令を始めとした諸ルールを遵守する体制を構築し、「コンプライアンスの遵守」に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き政府による各種政策効果などを背景に企業収益の増加や雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移することが予想され、緩やかな景気の回復基調は持続するものと思われませんが、一方で欧州や新興国の海外景気の下振れがわが国の景気を押し下げること懸念されます。

建設業界におきましては、東京オリンピックやリニア新幹線などの大型プロジェクトの本格化、各種インフラの維持・補修などの公共工事や民間設備投資は首都圏を中心に堅調に推移すると思われませんが、技能労働者不足による工事の工程遅延や労務単価の上昇及び建設資機材の需要増に伴う原価の高騰など不安定な状況が続くことも予想されます。

このような状況の中で当社グループは、本年3月4日の会社設立50周年を一つの節目として、今後50年、100年と持続的な成長が可能な永続性のある企業を目指すために、昨年からの中期的な課題である「顧客重視の姿勢を徹底」することを始めとして「採算管理の徹底」「経費の効率化」「部門間連携の強化」の4項目をさらに徹底してまいります。

また、引き続き新商品・新工法の開発を積極的に推進し、原価の低減や経費の効率化及び施工効率の向上など事業活動のあらゆる面での合理化・効率化にも取り組み、ケー・エフ・シーグループ全体として企業価値向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,783	2,837,593
受取手形	2,130,343	1,490,826
売掛金	1,868,473	2,083,973
電子記録債権	156,600	964,874
完成工事未収入金	1,866,146	3,502,687
未成工事支出金等	289,374	212,011
商品	777,843	1,178,876
繰延税金資産	69,465	116,229
その他	479,375	626,006
貸倒引当金	△1,324	△1,900
流動資産合計	10,490,080	13,011,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,922,768	2,749,117
減価償却累計額	△1,451,894	△1,428,416
建物及び構築物(純額)	※2 1,470,874	※2 1,320,700
機械装置及び運搬具	911,497	931,984
減価償却累計額	△819,787	△824,530
減損損失累計額	△738	△738
機械装置及び運搬具(純額)	90,970	106,715
工具、器具及び備品	122,395	132,325
減価償却累計額	△102,310	△101,118
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品(純額)	17,900	29,022
土地	※2 4,230,438	※2 4,163,913
リース資産	371,798	313,942
減価償却累計額	△192,441	△178,877
減損損失累計額	△2,242	△2,242
リース資産(純額)	177,114	132,822
建設仮勘定	—	3,527
有形固定資産合計	5,987,298	5,756,701
無形固定資産		
ソフトウェア	65,927	45,049
リース資産	—	1,886
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	78,417	59,426
投資その他の資産		
投資有価証券	982,965	※2 1,545,253
退職給付に係る資産	—	126,222
その他	※1 208,665	※1 312,751
貸倒引当金	△16,624	△15,687
投資その他の資産合計	1,175,006	1,968,540
固定資産合計	7,240,722	7,784,667
繰延資産		
社債発行費	35,871	17,703
繰延資産合計	35,871	17,703
資産合計	17,766,674	20,813,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,917,610	2,420,440
買掛金	1,717,741	2,421,267
工事未払金	1,513,097	2,006,209
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,009,000	※2 923,000
1年内償還予定の社債	610,000	438,500
リース債務	62,741	55,257
未払法人税等	86,440	638,928
未成工事受入金及び前受金	37,573	63,867
賞与引当金	114,077	122,213
その他	431,647	701,491
流動負債合計	7,699,928	10,191,175
固定負債		
社債	1,120,000	527,750
長期借入金	※2 1,744,000	※2 1,154,000
リース債務	124,753	88,643
繰延税金負債	38,297	280,533
退職給付に係る負債	129,575	—
その他	15,870	15,090
固定負債合計	3,172,496	2,066,017
負債合計	10,872,424	12,257,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,815,607	7,053,767
自己株式	△4,775	△4,954
株主資本合計	6,752,984	7,990,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,656	501,975
退職給付に係る調整累計額	△5,391	63,415
その他の包括利益累計額合計	141,264	565,390
純資産合計	6,894,249	8,556,356
負債純資産合計	17,766,674	20,813,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,220,427	10,723,676
完成工事高	10,112,459	14,489,943
売上高合計	19,332,886	25,213,619
売上原価		
商品売上原価	※1 7,034,929	8,012,047
完成工事原価	7,716,374	10,524,245
売上原価合計	14,751,303	18,536,292
商品売上総利益	2,185,497	2,711,629
完成工事総利益	2,396,084	3,965,697
売上総利益	4,581,582	6,677,327
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	455,459	551,592
販売手数料	8,038	11,384
貸倒引当金繰入額	△5,738	3,991
役員報酬及び給料手当	1,707,324	1,900,424
賞与引当金繰入額	114,077	122,213
退職給付費用	214,431	207,695
接待交際費	37,305	37,517
福利厚生費	377,635	459,212
賃借料	174,888	172,158
減価償却費	209,892	203,357
その他	※2 777,444	※2 1,003,294
販売費及び一般管理費合計	4,070,759	4,672,841
営業利益	510,823	2,004,485
営業外収益		
受取利息	426	1,357
受取配当金	22,437	24,517
仕入割引	1,626	1,923
受取家賃	35,700	33,690
技術提供収入	4,088	3,976
為替差益	—	9,155
その他	11,589	9,164
営業外収益合計	75,867	83,785
営業外費用		
支払利息	49,513	48,349
支払手数料	25,265	35,991
社債発行費償却	12,470	15,963
売上割引	6,633	5,262
その他	4,702	4,012
営業外費用合計	98,584	109,580
経常利益	488,105	1,978,690
特別利益		
固定資産売却益	※3 543	—
特別利益合計	543	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 92,678
固定資産除却損	※5 0	※5 4,678
減損損失	※6 738	—
社債償還損	—	35,789
特別損失合計	738	133,146
税金等調整前当期純利益	487,910	1,845,543
法人税、住民税及び事業税	77,041	661,762
法人税等調整額	90,926	△44,091
法人税等合計	167,968	617,671
少数株主損益調整前当期純利益	319,941	1,227,872
当期純利益	319,941	1,227,872

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	319,941	1,227,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,747	355,319
退職給付に係る調整額	—	68,806
その他の包括利益合計	※1,※2 39,747	※1,※2 424,125
包括利益	359,689	1,651,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,689	1,651,998
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	5,532,520	△4,231	6,470,441
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	565,295	376,857	5,532,520	△4,231	6,470,441
当期変動額					
剰余金の配当			△36,854		△36,854
当期純利益			319,941		319,941
自己株式の取得				△543	△543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	283,086	△543	282,543
当期末残高	565,295	376,857	5,815,607	△4,775	6,752,984

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,908	—	106,908	6,577,349
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,908	—	106,908	6,577,349
当期変動額				
剰余金の配当				△36,854
当期純利益				319,941
自己株式の取得				△543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,747	△5,391	34,356	34,356
当期変動額合計	39,747	△5,391	34,356	316,899
当期末残高	146,656	△5,391	141,264	6,894,249

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	5,815,607	△4,775	6,752,984
会計方針の変更による累積的影響額			91,358		91,358
会計方針の変更を反映した当期首残高	565,295	376,857	5,906,966	△4,775	6,844,343
当期変動額					
剰余金の配当			△81,070		△81,070
当期純利益			1,227,872		1,227,872
自己株式の取得				△179	△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,146,801	△179	1,146,622
当期末残高	565,295	376,857	7,053,767	△4,954	7,990,965

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146,656	△5,391	141,264	6,894,249
会計方針の変更による累積的影響額				91,358
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,656	△5,391	141,264	6,985,607
当期変動額				
剰余金の配当				△81,070
当期純利益				1,227,872
自己株式の取得				△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355,319	68,806	424,125	424,125
当期変動額合計	355,319	68,806	424,125	1,570,748
当期末残高	501,975	63,415	565,390	8,556,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,910	1,845,543
減価償却費	212,750	203,357
減損損失	738	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,729	8,135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119,712	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△13,501
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121,371	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74,607	△361
受取利息及び受取配当金	△22,863	△25,875
支払利息	49,513	48,349
社債発行費償却	12,470	15,963
社債償還損	—	35,789
有形固定資産売却損益 (△は益)	△543	92,678
有形固定資産除却損	0	4,678
売上債権の増減額 (△は増加)	△546,086	△2,170,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,576	△323,670
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	△89,714	26,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,715	1,706,333
その他	112,957	229,984
小計	467,206	1,682,999
利息及び配当金の受取額	22,855	25,822
利息の支払額	△50,416	△48,818
法人税等の支払額	△3,324	△114,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,320	1,545,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	—	△360,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49,536
有形固定資産の売却による収入	1,170	85,555
有形固定資産の取得による支出	△71,627	△86,004
無形固定資産の取得による支出	△4,353	△6,515
貸付金の回収による収入	6,788	7,392
貸付けによる支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,977	△409,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	1,550,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,162,600	△1,076,000
社債の発行による収入	295,523	1,025,635
社債の償還による支出	△560,000	△1,822,970
自己株式の取得による支出	△543	△179
リース債務の返済による支出	△85,776	△66,317
配当金の支払額	△37,037	△81,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△1,420,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,863	△276,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,919	2,853,783
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,853,783	※ 2,577,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない関連会社の名称

唐山日翔建材科技有限公司

③ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、12,137,050千円であります。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が129,575千円減少し、退職給付に係る資産が10,548千円、利益剰余金が91,358千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,286,943千円は、「受取手形」2,130,343千円、「電子記録債権」156,600千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	45,000千円	45,000千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,316,061千円	875,215千円
土地	4,020,468	3,068,462
投資有価証券	—	555,816
計	5,336,530	4,499,494

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	360,000千円
長期借入金	955,000	595,000
計	1,435,000	955,000

3. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	200,613千円	872,164千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	—	31,194

4. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

5. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	10,000千円	－千円
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	20,000	－
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	20,000	－
㈱ケー・エフ・シー第34回無担保社債	－	250,000
㈱ケー・エフ・シー第35回無担保社債	－	125,000
㈱ケー・エフ・シー第38回無担保社債	－	160,000
㈱ケー・エフ・シー第39回無担保社債	－	416,500
㈱ケー・エフ・シー第41回無担保社債	－	131,250
計	50,000	1,082,750

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
14,909千円	628千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
101,068千円	133,769千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	543千円	－千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	43,641千円
工具、器具及び備品	－	10
土地	－	49,025
計	－	92,678

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	3,288千円
機械装置及び運搬具	－	1,197
工具、器具及び備品	－	192
計	0	4,678

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,395千円	512,751千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	89,841
組替調整額	—	12,331
計	—	102,172
税効果調整前合計	61,395	614,923
税効果額	△21,647	△190,798
その他の包括利益合計	39,747	424,125

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	61,395千円	512,751千円
税効果額	△21,647	△157,431
税効果調整後	39,747	355,319
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	102,172
税効果額	—	△33,366
税効果調整後	—	68,806
その他の包括利益合計		
税効果調整前	61,395	614,923
税効果額	△21,647	△190,798
税効果調整後	39,747	424,125

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式(注)	7,094	894	—	7,988
合計	7,094	894	—	7,988

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加894株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,854	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	利益剰余金	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式(注)	7,988	84	—	8,072
合計	7,988	84	—	8,072

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加84株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	184,249	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,853,783千円	2,837,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△260,000
現金及び現金同等物	2,853,783	2,577,593

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,654,116	5,921,860	6,756,909	19,332,886	19,332,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,654,116	5,921,860	6,756,909	19,332,886	19,332,886
セグメント利益又は損失(△)	467,584	△143,384	163,906	488,105	488,105
その他の項目					
減価償却費	79,428	60,457	72,863	212,750	212,750
受取利息	143	127	155	426	426
支払利息	17,041	15,166	17,305	49,513	49,513

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,679,480	7,490,173	10,043,965	25,213,619	25,213,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,679,480	7,490,173	10,043,965	25,213,619	25,213,619
セグメント利益	912,147	123,850	942,692	1,978,690	1,978,690
その他の項目					
減価償却費	56,800	68,572	77,984	203,357	203,357
受取利息	393	384	579	1,357	1,357
支払利息	14,726	14,363	19,260	48,349	48,349

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	935円44銭	1,160円97銭
1株当たり当期純利益金額	43円41銭	166円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、12円40銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	319,941	1,227,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	319,941	1,227,872
期中平均株式数(株)	7,370,613	7,370,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月19日付予定)

・新任取締役候補

取締役 佐野 裕

(注) 佐野 裕氏は、社外取締役の候補者であります。

詳細に関しましては、本日発表の「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。